

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	17,103,989	18,092,803	23,385,848
経常利益(千円)	1,813,562	1,559,533	2,651,818
四半期(当期)純利益(千円)	1,059,846	894,804	1,543,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	805,767	1,144,153	1,482,213
純資産額(千円)	8,392,569	10,028,926	9,069,009
総資産額(千円)	13,725,944	14,282,091	14,715,430
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	71.56	60.38	104.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	60.18	104.10
自己資本比率(%)	61.0	70.0	61.6

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.21	13.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社が1社増加しました。株式会社プライムアシスタンスは、NKS Jホールディングス株式会社との合併会社であり、当社が「アウトソーサー」から「ビジネスプロセスパートナー」へと進化するための新たなビジネスモデル構築の目的で設立いたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社プレミアロータス・ネットワーク及び株式会社トリプル・エースが当第3四半期連結累計期間において連結子会社となっているため、連結子会社が2社増加しました。なお、持分法適用関連会社であった株式会社シアールエスは、平成24年6月29日に清算終了しております。この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International Brazil Participations Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プライムアシスタンス
インシュアランス事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース、Prestige International Brazil Participations Ltd.
CRM事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト
IT事業	タイム・コマース株式会社
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（1）BPO事業の市場並びに業界の状況に係るリスク

BPO市場の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展に大きく影響されることから、アウトソーシング化が進展しない場合は、当社グループの成長が鈍化する可能性があります。

日本においては損害保険会社、自動車メーカー、クレジットカード会社等の大企業が自社グループのインハウス事業としてBPO業務を行っているケースが多いため、市場拡大が制約または限定される可能性があります。また、クライアント企業において業界や業種ごとに共同でアウトソーシング会社を設立する場合、業界再編成やM&Aが進展する場合などにも、当社グループのような独立系BPO事業者にとって事業機会を喪失する可能性が想定されません。

当社グループはこれらのリスクに対して、クライアント企業との協業など新たなビジネスモデルの創出やIT投資による効率化等、付加価値が高く訴求力のあるサービスを提供し続けることにより、クライアント企業の拡大及び繋ぎ止めに努めてまいります。その一環として平成24年9月には、富山BPOキャンパス及び山形BPOセンターの建設計画を決定いたしました。これは秋田BPOキャンパスの稼働率が約80%に達する中、クライアント企業からの業務拡大要請や有事に備えたオペレーションの複数拠点化を求める声が多いことにかんがみ、新BPO拠点の建設を決定したものであります。競争の激化などマーケット環境が変化した場合、先行投資による設備投資が回収できないなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）特定クライアント企業への依存リスク

当社グループは、ロードアシスト事業やインシュアランス事業を中心として特定の損害保険会社への依存度が比較的高い状況にあります。特に、日本興亜損害保険株式会社に対する当社グループの販売実績は平成23年3月期3,969百万円（売上依存度20.7%）、平成24年3月期4,119百万円（同17.6%）と依存度が高くなっており、

当社グループは平成24年4月にNK S Jホールディングス株式会社と合併会社（株式会社プライムアシスタンス）を設立いたしました。株式会社プライムアシスタンスはNK S Jグループである日本興亜損害保険株式会社と損害保険ジャパン株式会社の保険商品に係るアシスタンスサービスを平成24年10月1日より開始いたしました。この結果、当社グループが委託を受けてきた日本興亜損害保険株式会社と損害保険ジャパン株式会社の主に自動車保険に関する業務は株式会社プライムアシスタンスが行っております。

合併会社設立により強固な提携関係が構築されたものと考えますが、株式会社プライムアシスタンスは、当社の持分法適用関連会社であるため、平成24年10月以降の当社連結会計においては、今まで受託していた業務に関連する売上高、営業損益は反映されず、当社の出資比率に応じ、主に営業外損益として反映されております。

（6）設備に係るリスク

当社グループは秋田BPOキャンパスを中核施設として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点にコンタクトセンターを設置しており、当社グループ専用のネットワーク及び情報システムにより業務を運営しております。また、平成24年9月に、当社グループは富山BPOキャンパス及び山形BPOセンターの建設計画を発表いたしました。既存又は建設計画中のBPO拠点やコンタクトセンター、ネットワーク及び情報システムが予期せぬ自然災害や事故などによって破壊または切断された場合、あるいは外部からの不正アクセスなどによって情報システムやデータの破壊、改ざん、情報漏洩などが起きた場合、当社グループの事業活動に重大な影響を与えるとともに、クライアント企業から損害賠償請求を受ける可能性もあります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、14,282百万円となり前連結会計年度末と比べ433百万円減少となりました。流動資産は現金及び預金が77百万円増加、受取手形及び売掛金が107百万円減少、有価証券が188百万円減少、立替金が232百万円減少し、流動資産は490百万円減少いたしました。固定資産については、57百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が173百万円減少、短期借入金金が78百万円増加、未払法人税等が529百万円減少、流動負債のその他が783百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,393百万円減少し、4,253百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成24年6月及び12月に発生いたしました。四半期純利益が894百万円であったため前連結会計年度末と比べ959百万円増加しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における日本経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復が続いているものの、欧州債務問題の長期化、為替の円高基調など、先行き不透明な状態が続きました。その後、政権交代に伴う期待感から円安に伴い株価が回復基調に転じるなどの明るい兆しも見受けられますが、経営環境は依然として楽観できない状況となっております。

当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界におきましても、景気の停滞色が強まる状況下で、カスタマーコンタクトサービスなどの価格を重視する傾向から、顧客獲得競争が厳しくなる一面が見られるものの、震災対策としてBCP（事業継続計画）策定を検討する企業や、円高の影響を受けて新興国へ海外進出する企業において、BPOを積極的に検討する動きも見られております。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針の通り、新たなビジネスモデルと事業インフラの開発に向けて取り組んでまいりました。事業拡大を図るための先行投資としては、平成24年9月に富山BPOキャンパス（平成27年2月開設予定）ならびに山形BPOセンター（平成25年11月開設予定）の建設計画を決定いたしました。当第3四半期においては、山形BPOセンターの稼働に向けた採用活動を本格的に開始いたしました。また、平成24年4月に設立した、NK S Jホールディングス株式会社との合併会社である株式会社プライムアシスタンスも、10月より順調に稼働を開始いたしました。そして、事業拡大の取り組みとして、インシュアランス事業の延長保証・メンテナンスプログラム、ヘルスケア・プログラム、プロパティアシスト事業のホームアシストを注力分野とし、商品開発や営業活動の強化を行いました。

この結果、当第3四半期の業績は、連結売上高が18,092百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1,660百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は1,559百万円（前年同期比14.0%減）、四半期純利益は894百万円（前年同期比15.6%減）となりました。なお、経常利益につきましては、営業外費用として上場関連費用22百万円、為替差損42百万円、持分法による投資損失49百万円などを計上した結果となっております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、ロードアシスト事業において当第3四半期より業務の一部が合併会社である株式会社プライムアシスタンスに移行したことによる減収要因があったものの、主にインシュアランス事業における延長保証・メンテナンスプログラムやプロパティアシスト事業が成長したことなどにより、売上高は16,256百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

営業利益につきましては、ロードアシスト事業において当第3四半期より業務の一部が合併会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、1,421百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、インシュアランス事業やカード事業などの既存受託業務が堅調に推移したことや円安などが奏功し、売上高は1,283百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

営業利益につきましては、原価管理体制の強化と円安が寄与し、353百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランス事業における海外旅行クレームエージェントや海外駐在員向けヘルスケア・プログラムが順調に拡大したことと円安の増収要因により、売上高は553百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安などが寄与し、361百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務は順調に拡大しましたが、当第3四半期より業務の一部が合併会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、売上高は7,283百万円（前年同期比8.0%減）となりました。営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制など原価管理の徹底を行うものの、当第3四半期より業務の一部が合併会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、704百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、主に延長保証・メンテナンスプログラムが伸長し、売上高は5,570百万円（前年同期比21.7%増）となりました。営業利益につきましては、事業全体において、原価の増加傾向が一巡し、286百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、景気低迷の影響により国内外において既存受託業務が一部終了しましたが、既存受託業務が堅調に推移したことにより、売上高は2,081百万円（前年同期比3.1%増）となりました。営業利益につきましては、既存受託業務が一部終了したことの影響を他で充当することができず、206百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移をしたことと、円安などが寄与し、売上高は1,187百万円（前年同期比17.8%増）となりました。営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安などが奏功し、338百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、主に不動産向けサービスにおける既存受託業務の成長により、売上高は1,467百万円（前年同期比27.0%増）となりました。営業利益につきましては、不動産向けサービスにおける委託単価の見直しが一巡したことと事業全体における原価管理体制の強化により、74百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移し、売上高は355百万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大により、30百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、厳しい事業環境ではありますが、既存受託業務が堅調に推移したことより、売上高は147百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益につきましては、原価管理体制の強化により、18百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

(3) 主要な設備

第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)プレステージ・ インターナショナル 富山BPOキャンパス	富山県 射水市	日本	事務所等	3,000	-	自己資金 及び借入金	平成26年4月	平成27年1月	約1,500席
(株)プレステージ・ インターナショナル 山形BPOセンター	山形県 酒田市	日本	事務所等	1,000	-	自己資金	平成25年4月	平成25年11月	約500席

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事実上及び財務上の対処すべき課題について変更があった事項は、次のとおりです。

(事業全般)

当社グループは、売上高拡大の基盤づくりと受託能力拡大のための設備投資として、平成24年4月に秋田BPOキャンパス(サテライト棟)を開設いたしました。当該施設は、当社とNK SJホールディングス株式会社との合併会社である株式会社プライムアシスタンスが業務に使用しております。その結果、秋田BPOキャンパス全体においても8割以上の稼働率となることを当社は予測しております。

以上のような秋田BPOキャンパス全体の稼働率にかかる当社の予測に加えて、東日本大震災後、既存クライアント企業よりBCP(事業継続計画)対策を求める声が多くなりつつあります。このような既存クライアント企業の事業拡大及び事業継続ニーズ並びに新規クライアントの需要に応えるためには、当社グループの更なる事業基盤の拡大が必要となります。そこで当社グループは、平成24年9月に富山BPOキャンパス(富山県射水市、キャパシティ約1,500席、平成27年2月サービス開始予定)及び山形BPOセンター(山形県酒田市、キャパシティ約500席、平成25年11月サービス開始予定)の建設計画を決定し、開設に向けての準備を開始いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,376,000
計	53,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,010,200	15,010,200	東京証券取引所 (市場第二部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定の無い株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	15,010,200	15,010,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成24年12月11日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

3. 大阪証券取引所については、平成24年12月14日に上場廃止の申請を行い、平成25年2月9日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,010,200	-	986,472	-	379,157

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,824,200	148,242	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	15,010,200	-	-
総株主の議決権	-	148,242	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	185,000	-	185,000	1.23
計	-	185,000	-	185,000	1.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153,120	5,230,361
受取手形及び売掛金	2,284,526	2,176,534
有価証券	343,644	155,572
商品及び製品	11,733	11,969
原材料及び貯蔵品	3,935	5,069
立替金	2,350,444	2,117,896
その他	611,472	552,082
貸倒引当金	81,757	62,955
流動資産合計	10,677,119	10,186,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	853,979	1,524,501
その他(純額)	1,311,362	508,393
有形固定資産合計	2,165,341	2,032,895
無形固定資産		
その他	557,186	584,434
無形固定資産合計	557,186	584,434
投資その他の資産		
その他	1,362,044	1,548,153
貸倒引当金	46,262	69,922
投資その他の資産合計	1,315,782	1,478,231
固定資産合計	4,038,310	4,095,560
資産合計	14,715,430	14,282,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,249	1,141,285
短期借入金	298,500	376,650
未払法人税等	643,047	113,794
賞与引当金	180,896	170,071
資産除去債務	3,730	-
その他	2,958,450	2,175,378
流動負債合計	5,399,873	3,977,179
固定負債		
長期借入金	25,000	5,400
退職給付引当金	64,850	71,019
資産除去債務	130,915	153,151
その他	25,781	46,414
固定負債合計	246,547	275,985
負債合計	5,646,421	4,253,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金	547,101	547,281
利益剰余金	8,031,537	8,703,043
自己株式	137,000	126,725
株主資本合計	9,428,110	10,110,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,867	74,664
為替換算調整勘定	392,823	193,772
その他の包括利益累計額合計	369,956	119,107
新株予約権	929	845
少数株主持分	9,924	37,117
純資産合計	9,069,009	10,028,926
負債純資産合計	14,715,430	14,282,091

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,103,989	18,092,803
売上原価	13,927,955	14,789,884
売上総利益	3,176,034	3,302,918
販売費及び一般管理費	1,446,677	1,642,318
営業利益	1,729,356	1,660,600
営業外収益		
受取利息	2,249	3,126
有価証券利息	11,945	21,780
受取配当金	7,251	7,647
為替差益	107,973	-
その他	4,544	6,348
営業外収益合計	133,962	38,901
営業外費用		
支払利息	6,121	3,712
上場関連費用	-	22,844
為替差損	-	42,818
持分法による投資損失	7,397	49,202
その他	36,238	21,392
営業外費用合計	49,757	139,969
経常利益	1,813,562	1,559,533
特別利益		
固定資産売却益	-	1 3,816
補助金収入	-	251,800
その他	-	10,080
特別利益合計	-	265,696
特別損失		
固定資産売却損	-	2 524
減損損失	3 12,841	3 5,271
固定資産除却損	4 13,974	-
固定資産圧縮損	-	251,800
その他	-	2,972
特別損失合計	26,815	260,568
税金等調整前四半期純利益	1,786,747	1,564,661
法人税、住民税及び事業税	707,461	639,828
法人税等調整額	57,712	31,527
法人税等合計	765,173	671,356
少数株主損益調整前四半期純利益	1,021,573	893,304
少数株主損失 ()	38,272	1,499
四半期純利益	1,059,846	894,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,021,573	893,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,952	51,797
為替換算調整勘定	202,853	199,050
その他の包括利益合計	215,806	250,848
四半期包括利益	805,767	1,144,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,040	1,145,652
少数株主に係る四半期包括利益	38,272	1,499

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、株式会社トリプル・エースの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めておりません。

第2 四半期連結会計期間より、株式会社プレミアロータス・ネットワークの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、株式会社プライムアシスタンスを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、株式会社シリアルエスは、平成24年6月29日に清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。株式会社トリプル・エース及び株式会社プレミアロータス・ネットワークを連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,808千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

- 2 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具17千円、工具器具備品507千円の売却によるものであります。

- 3 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

米州・欧州

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	建物及び構築物 工具器具備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物9,420千円、工具器具備品3,420千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

- 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

日本

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物

米州・欧州

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,512千円、ソフトウェア2,759千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

- 4 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

固定資産除却損は、建物及び構築物6,923千円、工具器具備品895千円、ソフトウェア6,154千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	382,765千円	374,780千円
のれんの償却額	19,346千円	26,701千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	111,076	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	111,189	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,498,896	1,186,983	418,109	17,103,989	-	17,103,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,683	166,442	234,060	479,186	(479,186)	-
計	15,577,579	1,353,426	652,170	17,583,176	(479,186)	17,103,989
セグメント利益	1,572,471	342,375	198,373	2,113,219	(383,862)	1,729,356

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,113,219
セグメント間取引消去	11,513
全社費用(注)	395,376
四半期連結損益計算書の営業利益	1,729,356

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,256,022	1,283,328	553,451	18,092,803	-	18,092,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,696	193,669	282,142	563,507	(563,507)	-
計	16,343,719	1,476,997	835,594	18,656,310	(563,507)	18,092,803
セグメント利益	1,421,238	353,580	361,033	2,135,853	(475,252)	1,660,600

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,135,853
セグメント間取引消去	28,619
全社費用（注）	446,632
四半期連結損益計算書の営業利益	1,660,600

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円56銭	60円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,059,846	894,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,059,846	894,804
普通株式の期中平均株式数(株)	14,810,200	14,820,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	60円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	49,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 平成23年9月15日の取締役会決議後、平成23年10月17日に発行された新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 311,400株	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....111,189千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。